

2020年のベトナム経済と富山県内企業の動向

日本貿易振興機構(ジェトロ)ハノイ事務所 上田 弘大

1. はじめに

2020年は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るった。ベトナムでは、2020年1月23日に初の感染者が発覚。政府は、入国制限や隔離策を実施することで、感染拡大を抑え込んできた。経済への影響は避けられなかったものの、周辺国と比較すると、その影響は小さかった。



2020年4月、外出制限中のハノイ市内(ジェトロ撮影)

2. GDP成長率は2.9%、プラス成長 を維持

ベトナム統計総局によると、2020年の実質GDP成長率(推計値)は2.9%だった。前年の7.0%からは大きく減速した一方、周辺国がマイナス成長となる中、プラス成長を維持した(表1参照)。

四半期別の成長率は、第1四半期(1~3月)3.7%、第2四半期(4~6月)0.4%、第3四半期(7~9月)2.7%、第4四半期(10~12月)4.5%だった。

業種別にみると、GDPの3割強を占める鉱工業・建設業は4.0%、そのうち製造業は5.8%と前年を下回る成長率だった。GDPの約4割を占めるサービス業は観光分野を中心に大きな打撃を受け、業種別では最も大きく減速したものの、そのうち卸・小売業は

5.5%成長を保った。2020年の小売りの売上 高(統計総局の速報値)は、前年比2.6%増 の5,059兆8,460億ドン(約23兆2,107億円)だ った。特に、サービスを除いたモノの販売 は4月こそ、前年同月比15.3%減と大きく落 ち込んだものの、5月以降はプラス成長を 維持し、通年で前年比6.8%増となった。

表1 実質GDP成長率の推移(推計値)

(単位:%)

			(平匹・/0)
項目	2018年	2019年	2020年
実質GDP成長率	7.1	7.0	2.9
農林水産業	3.8	2.0	2.7
鉱工業・建設業	8.9	8.9	4.0
サービス業	7.0	7.3	2.3

(出所) ベトナム統計総局

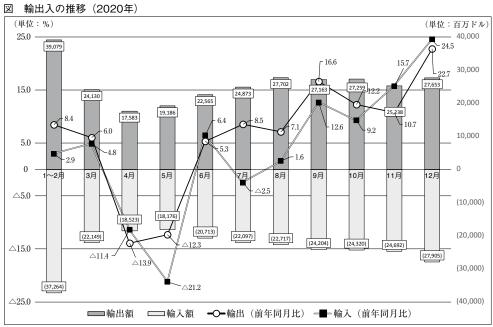
3. 貿易は輸出入ともに増加、黒字幅 は過去最高

ベトナム税関総局によると、2020年の輸出は2,826億5,498万ドル(前年比7.0%増)、輸入は2,627億63万ドル(3.7%増)と、輸出入ともに前年から増加した。貿易収支は199億5,435万ドルと5年連続の黒字になり、前年記録した過去最高の黒字幅をさらに上回った。

輸出は、4月と5月に前年同月比で10%を超える減少となったが、6月から増加に転じ、9月からは2桁増を維持した。その結果、2020年通年は前年比7.0%増と、前年の伸び率8.4%に近い水準まで上昇した。輸入は、4~6月は輸出と同様の傾向をみせたが、7月には再び減少した。11月と12月は2桁増となったものの、通年では3.7%増(前年の伸び率7.0%)にとどまった(図参照)。

業種別にみると、コンピュータ電子製品・同部品は、輸出入ともに前年比10%以上





(注) 2020年は連報値、2019年は確報値で算出。1、2月については、テト(旧正月)による数値差を考慮するため、1~2月でまとめた(2019年のテトは2月2~10日、2020年は1月23~29日)。 (出所)ベトナム税関総局

の伸びとなった。特に、同品目の輸出額の 約半数を占める米中向けにおいて、対米国 向けは前年比71.7%増、対中国向けは16.0% 増となった。在宅での勤務やリモートワー クが増え、パソコンなどのデジタル関連製 品の需要が拡大したことが要因とみられる。 一方、縫製品、履物などの繊維関係は、主 要市場である欧米での消費低迷により注文 のキャンセルや延期が相次ぎ、苦戦を強い られた。

4.対内直接投資は9年ぶりに認可件数減少

ベトナム外国投資庁によると、2020年の 対内直接投資(認可ベース、12月20日時点 の速報値、出資・株式取得を除く)は、新 規・拡張の合計で3,663件(前年比32.8% 減)、認可額は210億6,090万ドル(9.9% 減)だった。認可件数は2012年以降、年々 増加していたが、2020年は、9年ぶりに 前年を下回った。日本は、認可額は12億 1,899万ドル(58.3%減)で7位、認可件数 は、427件(37.2%減)で3位だった(表2 参照)。 外国からベトナムへの投資が停滞した要因として、世界的な景気(需要)の落ち込み、投資意欲の減退、本社の資金繰り悪化、許認可の遅延など様々な要因が考えられる中、その1つとして、入国制限措置が挙げられる。外資系企業が投資を拡大するためには、投資を判断する経営・管理層や投資を実行する専門家・技術者の出張や駐在が欠かせない。政府は、企業の管理者や専門家、高技能労働者などに関しては入国を認めているものの、当局による事前の承認手続きや入国後一定期間の隔離が必要となるなど、入国のハードルは依然として高い。

5. コロナ禍の県内企業は

2020年のコロナ禍の富山県内企業の動向はどうだったのか。2020年時点でベトナムへ進出している県内企業は34事業者、39事業所となっている(注)。業種別では、製造業が大部分を占める。ジェトロが実施した「2020年度海外進出日系企業実態調査」によると、ベトナムの日系製造業のうち、2020年の営業利益見込みが悪化した企業の

2020年のベトナム経済と富山県内企業の動向

表2	国・地域別の対内直接投資	(新規・拡張、	認可ベース)	(2020年)
			/ W. H	1007 100

(単位・行、100万トル、%)									
	国・地域	新規		拡張		合計			
国 地		件数	認可額	件数	認可額	件数	前年比	認可額	前年比
1	シンガポール	248	6,157	89	671	337	△14.9	6,828	275.1
2	韓国	609	1,206	354	1,740	963	△41.9	2,946	△47.8
3	中国	342	1,582	134	488	476	△44.3	2,070	$\triangle 32.1$
4	香港	211	1,271	102	466	313	△30.9	1,737	△53.2
5	台湾	131	1,506	78	201	209	△15.7	1,707	46.1
6	タイ	40	292	23	1,357	63	△6.0	1,650	152.1
7	日本	272	786	155	433	427	△37.2	1,219	△58.3
í	合計(その他を含む)	2,523	14,646	1,140	6,414	3,663	△32.8	21,061	△9.9

(出所) 外国投資庁

割合は55.9%と半数を上回った一方、2021 年の見通しを「改善」とした企業の割合も 55.3%だった。2020年はコロナの影響を避け られなかったが、2021年は改善を見込む企 業が多いとみてとれる。このような傾向は、 県内企業でもみられ、製造業A社は、「第 2四半期の売上げは、前年同期比約2割減 とコロナの影響を大きく受けたが、7月以 降は回復してきている」と、2020年下半 期以降の回復を示唆したほか、製造業B社 は、「世界市場の減速による受注減により、 2020年の売上げは、前年比3割減程度にな るのではないか。ただ、ベトナム国内での 影響が小さかったため、その他の海外拠点 に比べ損失は小さい」と他国と比較した際 の影響の小ささに言及した。

6. 県内企業の新たな挑戦

2020年のベトナム経済は、コロナの影響を受け、これまで続いてきた成長に停滞感がみられたものの、周辺国と比較するとその影響は小さく収まったといえる。富山県新世紀産業機構アジア経済交流センターの2020年の調査においても、今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域(複数回答)として、ベトナムを挙げた県内企業は、30.8%と、2位のタイに約17ポイントの差をつけ、トップだった。そうした中、2020年11月、北陸銀行は2021年8月にホーチミン市に駐在員事務所を開設すると

発表した。 コロナ禍においても引き続き、 取引先のベトナム進出ニーズは高いと判断 した。

また、経済だけにとどまらず、富山県とベトナムを結ぶ、新しい動きもある。J3のカターレ富山は、2021年夏にホーチミン市において、現地の子ども向けのサッカー教室を開催すると発表した。本プロジェクトの運営を手掛ける3A THUMBS UP VIETNAM代表の池山諒太氏は、「県内企業がベトナムへ数多く進出するほか、富山県内でもベトナム国籍の住民が増えている。今後の富山とベトナムのさらなる国際交流関係を深めるため、ベトナム国内で人気の高いサッカーを通じて、地域貢献したい」と語る。

世界経済が回復すれば、今後さらなる飛躍が期待されるベトナムにおいて、県内企業の活躍を願いたい。

(注) 2021年2月末時点、富山県調べ



カターレ富山のベトナムでのサッカー教室の告知ポスター (カターレ富山から提供)